

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	財調・減債基金積立金	コード	06-01-07-04	担当課	財政課 財政係
事業実施期間		担当者	佐藤行弘	電話	0869-64-1810
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行財政運営			
	小項目	財政			
	施策	安定した財政基盤の構築			

事業について	
目的	中間の財源を調整すること及び翌年度以降の財政の健全運営に資するため財政調整基金を積み立てる。市債の償還に必要な財源を確保し、将来の財政の健全運営に資するため減債基金を積み立てる。
対象(誰のために)	予算編成を通じて施策の受益を受ける市民
内容	財政調整基金・・・運用益の積立 減債基金・・・運用益の積立

事業の結果	17年度							
実施項目	回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)			
財政調整基金積立	13 回							
減債基金積立	6 回							
事業費 (単位:千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源		
	直接事業費	国県補助金等	直接事業費	国県補助金等	直接事業費	国県補助金等		
	人件費 1,255	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費	受益者負担		
	市債		市債		市債			
合計	1,255	一般財源等 1,255	合計	0	一般財源等 0	合計	0	一般財源等 0
必要人員	0.15 人							
結果指標①	結果指標名	財政調整基金積立						
	結果指標量	13						
	単位	回						
	対前年比	-						
	事業費	878,500 円	0.00%					
単位当たりコスト①	67,577 円							
結果指標②	結果指標名	減債基金積立						
	結果指標量	6						
	単位	回						
	対前年比	-						
	事業費	376,500 円	0.00%					
単位当たりコスト②	62,750 円							

事業の成果			
成果指標名	財政調整基金残高(千円)	式又は説明	将来にわたって安定的な財政運営を行うために十分な残高を積み立てる。(標準財政規模の20%)
成果指標量	17年度 1,080,009		
対前年比	-	0.00%	
到達目標値	2,000,000	到達目標年度	27年度末

事務事業の評価		課題認識	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である [関係法令等： 地方自治法、地方財政法、備前市財政調整基金条例、備前市減債基金条例]	基金の目的とする財源調整及び地方債の償還財源の確保は、市が行うべき事業であり、その財源を確保することは必要である。 将来の健全な財政運営のために、基金を積み立てることは必要である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	事業コストは人件費のみであるため、短時間で処理できるよう事務作業マニュアルの作成によってコスト削減を図る。
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	現状は基金の運用益を積み立てるだけであるが、将来の健全な財政運営のために、財政調整基金では毎年度の剰余金の半額以上、減債基金では毎年度一定額を積み立てる必要がある。 また、基金の取り崩しは真に必要な場合に限り行い、安易な事由による取り崩しは厳に慎む。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分
コメント	ここ数年は景気の低迷や地方交付税の削減により財源不足が発生しているため、毎年財政調整基金や減債基金の取り崩しを行っている。剰余金の積立もやっているが、取り崩し額を上回るため、基金残高が減少している。今後は、取り崩しを抑制し、残高を増やすよう努力する。	<A~E> D

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度	結果指標量① 13	結果指標量② 6
目標値	成果指標量 1,180,000	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	基金積立財源の確保と取り崩しの抑制	H18~	将来の健全な財政運営が確保される。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。